

令和元年9月2日

三木市議会
議長 泉 雄太 様

民生産業常任委員会
委員長 藤本 幸作

行政視察報告書

下記のとおり委員会行政視察を実施いたしましたので、会議規則第107条の規定により報告します。

記

1. 参加者

藤本幸作（委員長）、内藤博史（副委員長）、板東聖悟、
新井謙次、堀元子、岸本和也、泉雄太、穂積豊彦 計8名

2. 視察内容等

| 日 時 | 場 所 | 内容及び対応者 |
|------------------------------|------------|---|
| 7月23日 13:00 ～ 14:30 | 秋田県 大仙市 | 大仙市農業振興情報センターの取組 (対応者) 農業振興課 担い手支援班 主幹 高橋 隆伸 農業振興情報センター 所長 倉田 康弘 東部新規就農者研修施設 副主幹 木村 喜代美 大仙市議会 企画産業常任委員会 委員長 秩父 博樹 議会事務局 議事班 佐藤 和人 |
| 24日 9:30 ～ 11:00 | 秋田県 仙北市 | デマンド型（予約型）乗合タクシー (対応者) 企画政策課 課長補佐 畠山 徹 仙北市議会 議長 青柳 宗五郎 議会事務局 局長 三浦 清人 議会事務局 次長 高階 栄子 |
| 13:30 ～ 15:00 | 秋田県 横手市 | 横手デマンド交通 (対応者) 経営企画課 課長 小玉 幸平 経営企画課 副主幹兼政策調整係長 稲川 顕 横手市議会 産業建設常任委員会 委員長 菅原 ただし 議会事務局 主査 大極 考春 |

| | | | |
|-----|--------------------|----------------------|---|
| 25日 | 9:30 ～ 11:45 | 岩手県 紫波町 (オガール) | オガールプロジェクト (対応者) オガール紫波株式会社 取締役 八重嶋 雄光 |
|-----|--------------------|----------------------|---|

3. 事前質問

大仙市

大仙市農業振興情報センターの取組

- ① 県と市、又はJAの役割のすみ分け
- ② センター建設の経緯
- ③ センターの建設費と補助金の内容
- ④ センター運営経費と歳入の内容
- ⑤ 実際に起農された方々は、どの様に収入を得て生活を送られているのか
- ⑥ 大規模営農、家族農業を対象とする研修内容の違いについて

仙北市

デマンド型（予約型）乗合タクシー

- ① 市の公共交通網の現状
- ② デマンド交通導入の経緯及び導入に伴う経費
- ③ デマンド交通の運行形態
- ④ 利用実績
- ⑤ デマンド交通を導入して、良かった点と課題点
- ⑥ 今後の見通し

横手市

横手デマンド交通

- ① 市の公共交通網の現状
- ② デマンド交通導入の経費及び導入に伴う経費
- ③ デマンド交通の運行形態
- ④ 利用実績
- ⑤ デマンド交通を導入して、良かった点と課題点
- ⑥ 今後の見通し

4. 所感

(1) 大仙市農業振興情報センターの取組（大仙市）

市の基幹産業である農業を活性化させるため、広大な市域の4分の1を田畑が占めるという地域の特性を活かした支援の充実が図られている。

また、若者が地域に住み続けられるように若手農業者の育成と、農業の活性化に向けた新たな取組として新規就農者の研修と施設の充実、顕彰制度の制定等、農業で町おこしをしようとする取組は三木市においても参考になると考えられる。

(2) デマンド型（予約型）乗合タクシー（仙北市）

民間路線バスの廃線による生活の不便を解消するために、タクシー会社に個人登録し、近くの停留所に迎えに来てもらう方式である。この停留所の位置変更は自由であり、人数により車両の大きさを変更するため、効率的で住民の要望を満たしやすい内容となっている。

なお、今後市民バスやタクシーの運転手不足が検討すべき課題となっている。

(3) 横手デマンド交通（横手市）

当日1時間前までに連絡すると、ドアツードアで誰でも自由に利用できるサービスを提供している。特徴としては①「1人でも複数でも使える」、②「誰でも（市民以外でも）使える」が挙げられる。デマンド交通の利用率が上がると事業者にタクシー料金の補助率変更を求めているため、自治体の負担が増え続けるのではなく、事業者の売上が上がり、自治体の負担を抑制し、利用者が増える仕組みとなっている。

運行形態を市職員が積極的に考えた結果の運行体制であり、職員の熱意が感じられた。

(4) オガールプロジェクト（紫波町）

オガールとは「成長」を意味する方言「おがる」とフランス語で「駅」を意味する「Gare（ガール）」を合わせた造語である。

オガールプロジェクトはプロジェクトの中心施設である官民複合施設「オガールプラザ」の建設に先駆けてテナント会社を確保した上で進められ、市は駅前に広がる市の土地に官民複合施設を展開し、まちづくり会社から地代を受け取っている。

このプロジェクトのキーマンである岡崎正信氏は、「消費を目的としない30万人の町民を呼び込むこと」を目的としてプロジェクトを推進し、現在では100万人以上の町民に利用されるようになっている。オガールプロジェクトは地方創生の成功例である。